世界の繊維需給の展望とわが国繊維ならびに 関連業界の問題とその対応策*

会 員 渡 辺 馨**

1. は じ め に

1960年代なかんずく、その後半から日本の繊維産業を取巻く内外の環境条件が著しく変化した。このため第2次大戦後の復興期を経て、1950年代から60年代前半にかけて顕著な成長を遂げた日本の繊維産業は、新しい、しかも困難に満ちた発展過程をたどることになった。本稿では1970年代後半から80年代前半にかけてのわが国繊維産業の動向を展望し、その問題ならびにその対応策を検討するに当たって、その背景となる1960年代以降の世界の主要繊維需給と繊維製品の生産ならびに貿易構造の変化とその展望を主として取扱うこととする。

2. 世界の繊維需給の展望

2.1 世界の繊維生産の長期的動向

世界の主要繊維〔ここでは綿花、羊毛、化繊（レーヨン、アセテートなどセルロージック繊維）合繊の四大繊維をいう〕の生産高は1950年の9,358千トンから1976年には25,521千トンに増大した。この2時点間でみると、世界の主要繊維の生産高は年率にして3.74%で伸びたことになる。しかしこの約4世紀の生産の伸びの推移を1950年代60年代、70年代に入ってからと区別してみると、次のように1970年代に入ってから著しく鈍化していることが見出せる。

1950～60年	3.95% ^{注)}
1960～70年	4.02%
1960～65年	4.01%
1965～70年	4.03%
1970～75年	2.76%

1950年代、60年代を通じて年率4%の割合で伸びていた主要繊維の生産が、70年代に入ってから鈍化したのは、需要サイドからの要因にもよるが、供給サイドからみる

と、次に述べるように四大繊維の競合関係のなかで、合繊が顕著な成長をみせたものの、量的に最大の繊維である綿花の伸びが鈍化したことや羊毛と化繊の伸びが鈍化から減少に転じたことなどによるものとみられる。

世界の主要繊維生産高の推移を四大繊維別にみると表1の通りである。

表1 世界の主要繊維生産高 (1,000トン)

	合 計	人 造 繊 維			綿 花	羊 毛
		小 計	合 繊	化 繊		
1950	9,385	1,681	69	1,612	6,647	1,057
1955	13,302	2,545	266	2,278	9,492	1,265
1960	14,885	3,310	702	2,608	10,113	1,463
61	14,821	3,520	831	2,290	9,819	1,482
62	15,878	3,944	1,080	2,864	10,456	1,477
63	16,808	4,357	1,298	3,059	10,945	1,506
64	17,707	4,918	1,632	3,286	11,309	1,480
65	18,412	5,314	1,976	3,338	11,605	1,493
66	18,082	5,711	2,371	3,340	10,818	1,553
67	18,299	6,036	2,727	3,309	10,689	1,574
68	20,697	7,115	3,582	3,529	11,957	1,625
69	20,896	7,732	4,178	3,554	11,550	1,614
1970	21,520	8,136	4,700	3,436	11,782	1,602
71	23,625	9,052	5,605	3,447	13,007	1,566
72	25,052	9,934	6,375	3,559	13,665	1,455
73	26,434	11,299	7,638	3,661	13,710	1,425
74	26,542	11,020	7,485	3,535	14,020	1,502
75	23,600	10,315	7,355	2,960	11,798	1,487
76	25,521	11,810	8,598	3,212	12,502	1,209

資料：「Textile Organon」誌より

A. 綿花

綿花の生産はこの25年間平均して1.94%の割合で増大したが、これを前出の時期区分に従ってみると、次のようになる。

1950～60年	2.44%
1960～70年	1.87%
1960～65年	2.24%
1965～70年	1.50%
1970～75年	1.07%

綿花生産の伸びが60年代以降超勢的に鈍化した原因としては、綿花生産と他の農産物との比価の変化に基づ

*Review on World-Wide Textile Demand and Supply Situations.—Problems with Japanese Textile/Related Industries and their Countermeasures.

**K. Watanabe, Member. 東洋紡績 経済研究所 所長

く、生産代替関係、綿花と合繊なかんずくポリエステルとの競合関係などが指摘される。

綿花生産の伸びがこのように超勢的に鈍化し、しかも四大繊維平均を下回ったため、綿花のシェアは1950年の71.4%から60年67.9%、70年54.7%、76年49.0%と低減した。

B. 羊毛

羊毛の生産はこの25年間平均して1.18%の伸びを示したが、これを区分してみると、次の通りで、

1950～60年	3.47%
1960～70年	0.82%
1960～65年	0.54%
1965～70年	1.10%
1970～75年	△2.58%

1950年代とは異なり、60年代以降は羊毛の生産はほとんど横ばい程度か、さらに近年では減少に転じている。

このような羊毛生産の大きな変化は、羊毛と他の畜産物なかんずく食肉との比価の変化に基づく生産代替関係、羊毛と合繊との競合関係などに基因するものである。

羊毛の生産の伸びがこのように低調化したため、羊毛のシェアは1950年の11.3%から60年9.8%、70年7.4%、76年4.7%と著しく低下した。

C. 化繊

化繊の生産は1960年代の終りまでは順調な伸びを示していた。しかし70年代に入ってその生産は停滞し、73年以降は減少傾向をたどっている。

化繊の生産がこのようにその伸びを鈍化させ、さらには減少傾向をたどりはじめたのは天然繊維との代替、補完関係の進展が、合繊の急速な成長と、それとの競合の激化によって変化し、相対的に不利化したことによる。

このため化繊のシェアは1950年の17.2%から60年は17.5%、65年18.2%と拡大したものの70年には16.0%、76年には12.9%と急減した。

D. 合繊

ナイロン、ポリエステル、アクリルのいわゆる三大合繊の生産が本格化したのは1960年代に入ってからのことである。それゆえ1960年以降現在までの伸びの過程をみると、次の通りである。

1960～70年	21.25%
1960～65年	23.17%
1965～70年	19.36%
1970～75年	10.10%

合繊の生産量が60年代初めの70万トン程度から60年代半ばの2百万トン台、70年代初めの4百万トン台、70年代半ばの7～8百万トン台へと飛躍的に増加するにつれて、成長率そのものは20%台から10%台に低下してきた。

成長率はこのように鈍化してきたものの、合繊生産の

占める割合は1960年の4.7%から65年10.7%、70年21.8%76年33.7%と急激に増大した。

世界の合繊生産を主要合繊別にみたのが表2である。

表2 世界主要合繊生産高 (1,000トン)

	ナイロン	ポリエステル	アクリル	その他	合計
1955	184	16	28	38	266
1960	406	123	109	64	702
61	479	151	122	79	831
62	608	208	165	99	1,080
63	741	263	211	83	1,298
64	901	338	300	93	1,632
65	1,023	457	404	92	1,976
66	1,219	589	457	106	2,371
67	1,322	753	539	113	2,727
68	1,646	1,081	731	124	3,586
69	1,834	1,362	847	135	4,178
1970	1,903	1,645	1,003	149	4,700
71	2,161	2,127	1,170	147	5,605
72	2,434	2,520	1,272	149	6,375
73	2,727	3,173	1,581	157	7,638
74	2,601	3,289	1,453	150	7,485
75	2,469	3,374	1,398	114	7,355
76	2,830	3,907	1,732	129	8,598

資料：表1に同じ

1960年以降の合繊の成長過程はおおむね2つの時期に分けられる。第1はナイロン主導の時代で1960年代がそれに当る。第2はポリエステル主導の時代で1970年代に入っていることである。表2によっても明らかのようにポリエステルの生産がナイロンに比肩できるようになったのは1970年代に入っていることであり、さらにナイロンを凌駕したのは1972年のことである。

いま三大合繊の1965年以降の10年間の年平均伸び率を比較してみると次の通りである。

	1965～75年	1965～70年	1970～75年
ポリエステル	22.55%	29.94%	15.57%
アクリル	14.72%	21.08%	8.70%
ナイロン	9.65%	13.04%	6.02%

ポリエステル主導の合繊成長時代が進展していることが明らかであり、後にも触れるように大型の新合繊の登場が期待できない現在では、近い将来もポリエステル主導の時代が持続するものとみられるし、その間にポリエステルを主軸に各用途分野において繊維間競合が深化するであろう。

2.2 世界の繊維製品生産構造の変化

綿花、羊毛、化繊、合繊等の繊維製品の原料分野での生産の変化を前項ではみだが、次にこの項では世界の繊維製品の生産における構造的な変化を検討する。

世界の繊維製品生産の構造的な変化を、ここでは地域的な生産構造の変化として捉えてみることにした。繊維工業に限らず一般的にいう世界製造業の発展過程をみると、先進国における成熟化、開発途上国の自給化ニ

表 3(a) 主要地域別・四大繊維工場消費量

(1,000トン)

〔年 平均〕	先 進 国				共 産 国		開 発 途 上 国				世界合計		
	日 本	北 米	西 欧	その他	小 計	ソ連・東欧	アジア・極東	アフリカ	中近東	中南米		小 計	
〔1961～63〕 綿 毛 化 織 合 織 計	703.8	1,935.4	1,624.9	65.6	4,329.7	1,880.3	1,132.5	3,012.8	46.6	333.1	642.4	2,645.8	9,988.3
	139.7	182.0	633.1	49.3	1,004.1	339.5	43.3	382.8	21.6	8.4	77.5	159.5	1,546.4
	387.6	620.7	818.9	38.4	1,865.6	710.0	50.8	760.8	117.2	22.6	111.4	301.4	2,927.8
	181.5	448.7	320.1	15.6	965.9	71.7	2.0	73.7	19.0	0.3	29.5	54.3	1,093.9
	1,412.6	3,186.8	3,397.0	168.9	8,165.3	3,001.5	1,228.6	4,230.1	77.9	440.8	860.8	3,161.0	15,556.4
〔1964～66〕 綿 毛 化 織 合 織 計	707.5	2,110.6	1,589.6	91.4	4,499.1	2,072.6	1,434.2	3,506.8	75.6	396.0	699.2	2,911.6	10,917.5
	151.7	171.5	604.1	54.6	981.9	357.7	43.8	401.5	26.9	10.5	89.6	185.6	1,569.0
	387.9	754.9	930.2	56.5	2,129.5	800.0	97.5	897.5	134.7	26.3	128.4	370.2	3,397.2
	422.8	801.3	597.6	33.8	1,855.5	151.8	17.2	169.0	33.2	2.4	60.2	107.3	2,131.8
	1,669.9	3,838.3	3,721.5	236.3	9,466.0	3,382.1	1,592.7	4,974.8	114.8	546.9	977.4	3,574.7	18,015.5
〔1967～69〕 綿 毛 化 織 合 織 計	735.0	1,971.7	1,469.6	100.3	4,276.6	2,253.6	1,702.9	3,956.5	115.3	473.9	728.6	3,195.8	11,428.9
	169.3	146.5	591.5	57.5	964.8	404.1	45.0	449.1	38.9	22.0	84.7	222.1	1,636.0
	395.7	776.4	859.4	58.5	2,090.0	926.5	102.8	1,029.3	169.8	45.8	132.5	434.8	3,554.1
	556.7	1,433.9	1,044.4	59.5	3,094.5	282.1	46.7	328.8	101.0	11.9	117.2	267.3	3,690.6
	1,856.7	4,238.5	3,964.9	275.8	10,425.9	3,866.3	1,897.4	5,763.7	195.0	674.3	1,063.0	4,120.0	20,309.6
〔1970～72〕 綿 毛 化 織 合 織 計	761.6	1,819.6	1,414.6	102.3	4,098.1	2,439.7	2,125.5	4,565.2	162.8	525.0	800.3	3,629.4	12,292.7
	177.8	99.6	597.5	67.6	942.5	444.9	50.7	495.6	37.3	20.1	96.1	235.5	1,673.6
	340.4	732.8	861.4	61.0	1,995.6	1,013.8	119.9	1,133.7	194.8	45.9	140.1	491.1	3,620.4
	791.5	2,033.8	1,562.8	102.7	4,490.8	467.7	166.8	634.5	231.2	26.1	246.3	572.0	5,697.3
	2,071.3	4,685.8	4,436.3	333.6	11,527.0	4,366.1	2,462.9	6,829.0	254.9	785.7	1,282.8	4,928.0	23,284.0
〔1973～74〕 綿 毛 化 織 合 織 計	743.9	1,647.4	1,378.5	108.7	3,878.5	2,572.5	2,424.3	4,996.8	209.2	633.3	940.2	4,187.3	13,062.6
	151.7	57.9	489.9	56.5	756.1	480.8	53.1	533.9	43.6	84.9	82.3	231.2	1,521.2
	331.0	629.4	908.5	63.1	1,932.0	1,071.9	172.8	1,244.7	203.9	50.1	143.3	503.4	3,680.1
	880.2	2,832.3	2,068.6	136.0	5,917.1	717.8	291.6	1,009.4	437.2	44.3	404.4	1,008.6	7,935.1
	2,106.7	5,167.0	4,845.5	364.2	12,483.7	4,843.0	2,941.8	7,784.8	3,089.3	947.0	1,570.2	5,930.5	26,199.0

資料; FAO "Per Caput Fiber Consumption" より作成

表 3 (b) 主要地域別・四大繊維工場消費量 (%)

〔年平均〕	先 進 国				共 産 国		アジ・ ア極東	開 発 途 上 国			世界合計
	日 本	北 米	西 欧	その他	小 計	ソ連・東欧	アジア	アフリカ	中近東	中南米	小 計
〔1961～63〕 綿 毛 レーヨン 合 織 計	7.0	19.4	16.3	0.7	43.3	18.8	11.3	0.5	3.3	6.4	26.5
	9.0	11.8	40.9	3.2	64.9	22.0	2.8	0.5	3.4	5.0	10.3
	13.2	21.2	28.0	1.3	63.7	24.3	1.7	0.8	1.7	3.8	10.3
	16.6	41.0	29.3	1.4	88.3	6.6	0.2	0.0	0.5	2.7	5.0
	9.1	20.5	21.8	1.1	52.5	19.3	7.9	0.5	2.8	5.5	20.3
〔1964～66〕 綿 毛 レーヨン 合 織 計	6.5	19.3	14.6	0.8	41.2	19.0	13.1	0.7	3.6	6.4	26.7
	9.7	10.9	38.5	3.5	62.6	22.8	2.8	0.7	3.7	5.7	11.8
	11.4	22.2	27.4	1.7	62.7	23.5	2.9	0.8	2.4	3.8	10.9
	19.8	37.6	28.0	1.6	87.0	7.1	0.8	0.1	0.5	2.8	5.0
	9.3	21.3	20.7	1.3	52.5	18.8	8.8	0.6	3.0	5.4	19.8
〔1967～69〕 綿 毛 レーヨン 合 織 計	6.4	17.3	12.9	0.9	37.4	19.7	14.9	1.0	4.1	6.4	28.0
	10.3	9.0	36.2	3.5	59.0	24.7	2.8	1.3	4.7	5.2	13.6
	11.1	21.8	24.2	1.6	58.8	26.1	2.9	1.3	2.4	3.7	12.2
	15.1	38.9	28.3	1.6	83.8	7.6	1.3	0.3	1.0	3.2	7.2
	9.1	20.9	19.5	1.4	51.3	19.0	9.3	1.0	3.3	5.2	20.3
〔1970～72〕 綿 毛 レーヨン 合 織 計	6.2	14.8	11.5	0.8	33.3	19.8	17.3	1.3	4.3	6.5	29.5
	10.6	6.0	35.7	4.0	56.3	26.6	3.0	1.2	4.9	5.7	14.1
	9.4	20.2	23.8	1.7	55.1	28.0	3.3	1.3	3.0	3.9	13.6
	13.9	35.7	27.4	1.8	78.8	8.2	2.9	0.5	1.2	4.3	10.0
	8.9	20.1	19.1	1.4	49.5	18.8	10.6	1.1	3.4	5.5	21.2
〔1973～74〕 綿 毛 レーヨン 合 織 計	5.7	12.6	10.6	0.8	29.7	19.7	18.6	1.6	4.8	7.2	32.1
	10.0	3.8	32.2	3.7	49.7	31.6	3.5	1.3	5.6	5.4	15.2
	9.0	17.1	24.7	1.7	52.5	29.1	4.7	1.4	2.9	3.9	13.7
	11.1	35.7	26.1	1.7	74.6	9.0	3.7	0.6	1.5	5.1	12.7
	8.0	19.7	18.5	1.4	47.6	18.5	11.2	1.2	3.6	6.0	22.6

資料：前表より作成

ーズの高よりと、資本、技術、管理等経営資源の後発国（開発途上国や共産圏諸国）への移転、後発国における輸入代替的当該工業の興隆、自給化の上昇、輸出競争力の増大、輸出産業への指向、先発国との貿易面での国際競争の激化というような一連の発展パターンを示す。赤松要教授はかつてこれを「後進国産業の雁行形態発展」および「世界経済の異質化と同質化」として捉え、これを羊毛工業および綿業に例証して理論展開されたが^{注2)}、主要製造業のなかで世界的にみて最も典型的に「雁行形態の発展」や「異質化と同質化」が展開されているのが繊維工業であると私はみているが、その実証的検討はここでは措くとして、1960年代から70年代にかけて、世界の繊維製品生産の地域的構造変化のなかにも、それが極めて明確に見出される。

表3は世界を先進国、開発途上国、共産圏^{注3)}の三地域に大別し、その三地域をさらに表示の通りに細分したもので、それぞれにおける四大繊維の工場消費量の推移から繊維製品生産の地域的構造の変化を捉えたものである。

四大繊維合計の工場消費量の地域別構成の変化をみると、先進国の生産（工業消費量、以下同じ）は1961～63年平均の8,165千トンから最近（1973～74年平均）の12,484千トンへと52.9%増大しているが、世界全体に占めるシェアは52.5%から47.6%に低下している。これに対し開発途上国、共産圏の生産はともに87.6%、84.0%増大した結果、前者のシェアは20.3%から22.6%後者の

シェアは27.2%から29.7%にいずれも上昇している。

このような先進国のシェアの低下、開発途上国、共産圏のシェアの上昇という生産の地域構造の変化は、四大繊維合計におけるよりは綿製品において一層明確に現われている。

綿製品生産についてみると、同じ期間において先進国のシェアは43.3%から29.7%に低下したのに対し、開発途上国は26.5%から32.1%へ、共産圏は30.2%から30.8%へといずれも上昇しており、特に前者のシェア増大が著しい。これはいうまでもなく開発途上国において、繊維工業の発展なканずく綿業の発展が、羊毛工業や人造繊維工業の発展に先行して、また主導的に展開されたことによる。しかし近年開発途上国における人造繊維なканずく合繊工業の導入、発展が目立ってきており、次第に人造繊維工業においても綿業における同様のパターンが展開されている（この点については後に触れる）。

またシェアの低下している先進国のなかでも日本と日本以外の先進国とはやや異なり、構造変化の大きい綿業についてみると、日本のシェアは7.0%から5.7%と低下は小幅にとどまっており、生産も704千トンから744千トンへ微増しているが、日本以外の先進国ではそのシェアは36.4%から24.0%と大幅に低下しているだけでなく、その生産量も3,626千トンから3,135千トンへと減少している。もっともこれは綿製品生産の地域構造の変化が日本以外の先進国によりシベアに行われたことにもよ

表4(a) 主要地域別・国別紡機鍾数（年間実働最大数；1,000鍾）

		1959	1964	1969	1974	1975
先進国	日本	10,523	10,729	11,146	11,080	9,440
	アメリカ	19,326	18,667	19,562	17,255	17,138
	カナダ	876	779	770	772	,772
	オーストラリア	237	258	228	125	177
	EC9カ国（除アイルランド）	30,553	21,774	16,687	13,998	12,954
	その他西欧	7,096	6,854	6,633	8,036	* 8,883
	（計）	68,611	59,061	55,026	51,266	49,364
共産圏	中国	9,600	10,200	13,450	17,920	17,920
	ソ連	10,962	11,500	14,516	14,516	15,590
	東欧	6,572	8,282	9,205	8,293	8,335
	（計）	27,134	29,982	37,171	40,729	41,845
開発途上国	極東3国	1,112	1,707	2,570	4,146	4,772
	タイ・フィリピン・インドネシア	423	1,063	1,582	2,650	2,894
	インド	13,154	13,195	14,167	14,846	14,483
	パキスタン	1,817	2,433	2,659	2,714	2,816
	その他アジア	324	,417	1,210	1,427	1,489
	アフリカ	1,503	2,311	3,539	4,240	4,653
	中近東	734	1,193	1,378	1,735	1,789
	中南米	7,011	7,658	9,022	10,599	10,954
	（計）	26,078	29,977	36,127	42,357	43,850
世界計		121,823	119,020	128,324	135,426	135,059

注)* ノルウェーを除く 資料；IFCATI, International Cotton Industry Statistics.

表 4 (b) 主要地域別・国別織機台数 (年間実働最大数; 台)

		1959	1964	1969	1974	1975
先進国	日本	312,559	354,727	361,453	314,065	302,969
	アメリカ	320,106	253,780	200,858	297,337	296,310
	カナダ	13,364	11,777	14,491	11,539	11,539
	オーストラリア	3,481	4,975	4,909	3,990	3,990
	EC9カ国 (除アイルランド)	560,097	445,074	296,632	219,920	201,910
	その他西欧 (計)	155,989	166,272	147,375	139,488	* 146,397
		1,365,596	1,236,605	1,025,718	986,339	963,115
共産圏	中国	150,000	290,000	363,000	480,500	480,500
	ソ連	225,240	262,000	272,000	277,300	277,300
	東欧	177,879	176,745	181,442	169,544	168,964
	(計)	553,119	728,745	816,442	927,344	926,764
開発途上国	極東3国	34,274	46,260	70,459	74,519	80,230
	タイ・フィリピン・インドネシア	11,520	30,473	53,266	118,000	109,955
	インド	195,751	185,108	174,641	178,353	174,263
	パキスタン	28,000	32,285	29,906	30,696	30,468
	その他アジア	7,445	21,119	35,970	* 16,492	* 20,924
	アフリカ	30,911	49,367	75,164	83,023	84,563
	中近東	17,722	26,241	33,533	35,915	36,725
	中南米	214,033	206,240	201,487	253,827	258,120
	(計)	539,656	597,093	674,426	790,825	795,248
世界計		2,458,371	2,562,443	2,516,586	2,704,508	2,685,127

注)* ノルウェー・バングラデッシュを除く 資料; IFCATI, International Cotton Industry Statistics.

るが、それらの諸国における綿と他の繊維なかんづく合繊との競合が一段とシビアに展開されたことによるとみられる。

一方開発途上国のなかでも極東ならびに中国を除くアジア諸国の繊維工業の興隆が最も顕著で、そのシェアも繊維合計で11.5%から11.8%と高まり、また開発途上国4地域中最も多い。ただ極東、アジア諸国ではすでに1950年代から綿業を中心に繊維工業の自給化が進展しているので、シェアの増大の度合はそれほど著しくはない。綿業においてこれをみても16.3%から18.4%へ高まったにとどまっている。その点シェア上昇の度合が相対的に高いのは綿業より遅れて60年代後半以降になって発展した合繊工業において一層顕著に現われている。すなわち極東-アジア諸国の合繊生産におけるシェアをみると、1.7%から5.5%に上昇しており、1960年代初めごろには中南米のシェア(2.7%)を下回っていたのが、最近ではそれ(5.1%)を上回るに至っている。

1960年代から70年代にかけて生じた世界の繊維生産の地域的構造の変化は、60年代前半ごろまでは主として綿業中心に生じていたのが、60年代後半以降はこれに合繊工業も加わって後にも示すように、綿紡織業においても、合繊繊維製造業においても加速的に進展することとなったし、この傾向は70年代後半から80年代にかけてもなお続けて展開されるものとみられる。

表4は主要地域別、国別にみた綿タイプ紡機ならびに短繊維織機の最近に至る約15年の推移を示したものであ

る。そこから特徴的な事実のいくつかを指摘すると次のようになる。

第1は、紡機、織機数とも世界全体では増大するなかで、先進国は減少傾向をたどっている。

第2に先進国のなかでも日本は最近まで増加し続け、最近年になってようやく減少しはじめた。

第3に一方アメリカは1970年代に入って減少に転じており、さらにEC諸国はすでに1960年代の初めから減少し、しかもその減少は極めて大幅であること。

第4に同じ西欧諸国のなかでもEC以外の西欧諸国では紡機にみられるように増加傾向にあること。

第5に開発途上国はいずれも増加傾向をたどっているが、なかでも極東3国ならびにタイ、フィリピン、インドネシアの3国を合わせた6か国の増加が最も著しいこと。

第6に共産圏も増加しているが、東欧諸国が1970年代に入って減少傾向をみせているのに対し、ソ連、中国は著しく増加傾向にあることなどである。

世界の綿紡織生産能力の地域構造の変化のなかにみられた著しい開発途上国の生産能力の増大なかんづく極東3国ならびにタイ、フィリピン、インドネシアを加えた東南ア6か国の加速的な増大傾向は、化合繊ファイバ生産能力においても見出せる。表5は1965年以降の主要地域別の化合繊生産高と推定生産能力を示したものである。

表5が表4の綿タイプ紡織機の地域構造の変化と異なる。

表5 主要地域別化合繊生産高

(1,000トン)

		1965	1970	1975	1976	(1977)	(1978)
世 界	R	3,333.8	3,435.8	2,960.2	3,212.1	3,996.4	3,981.1
	S	2,049.4	4,700.3	7,354.5	8,597.7	(11,774.7)	(12,893.1)
	計	5,383.2	8,136.1	10,314.7	10,809.8	(15,771.7)	(16,839.1)
日 本	R	490.3	492.0	358.8	359.6	(513.0)	(454.0)
	S	379.1	970.0	1,020.9	1,204.1	(1,456.0)	(1,456.0)
	計	869.4	1,462.0	1,379.7	1,563.7	(1,969.0)	(1,910.0)
米 ・ 加	R	743.5	657.7	367.5	411.6	(568.9)	(557.4)
	S	843.8	1,573.5	2,541.0	2,847.0	(3,919.3)	(4,305.1)
	計	1,587.3	2,231.2	2,908.5	3,258.6	(4,488.2)	(4,862.5)
西 欧	R	1,177.8	1,097.4	719.6	826.4	(1,064.2)	(1,068.7)
	S	621.3	1,478.5	1,869.8	2,298.8	(3,432.2)	(3,653.0)
	計	1,799.1	2,575.9	2,589.4	3,125.2	(4,496.4)	(4,721.7)
東南アジア 6 か 国	R	4.8	33.2	59.0	84.7	(110.4)	(115.8)
	S	3.5	89.8	565.5	709.8	(1,032.7)	(1,101.2)
	計	8.3	123.0	624.5	794.5	(1,143.1)	(1,217.0)
イ ン ド ・ パキスタン	R	81.8	124.4	124.2	146.4	(154.4)	(166.4)
	S	2.9	17.3	35.2	46.1	(58.9)	(85.3)
	計	84.7	141.7	159.4	192.5	(213.3)	(251.7)
中 南 米	R	109.2	112.9	114.6	114.7	(143.8)	(147.7)
	S	44.9	146.6	391.4	442.1	(613.8)	(763.2)
	計	154.1	259.5	506.0	556.8	(757.6)	(910.9)
ソ 連	R	329.4	456.4	590.4	612.0	(700.0)	(700.0)
	S	77.4	166.7	365.6	405.0	(485.0)	(520.0)
	計	406.	623.1	956.0	1,017.0	(1,185.0)	(1,220.0)
東 欧	R	342.0	1,395.8	493.4	511.9	(553.2)	(553.2)
	S	58.4	196.9	455.9	514.6	(591.3)	(640.3)
	計	400.4	592.7	949.3	1,026.5	(1,144.5)	(1,193.5)
中 国	R	36.2	39.9	110.0	125.0	(165.0)	(190.0)
	S	1.1	11.1	45.7	52.0	(61.8)	(90.0)
	計	37.3	51.0	155.7	177.0	(226.8)	(280.0)

注)R…化繊, S…合繊

東南アジア6か国は韓国, 台湾, タイ, フィリッピン, インドネシア, マレーシア

資料; Textile Organon より算出

() は推定生産能力

るところは, 第1に化合繊生産においては日本ならびに日本以外の先進国においても, なお生産高と生産能力の拡大がみられることである。

第2に東南アジア6か国の生産の増加は1970年代に入って特に大幅に行われたことである。表5からもわかるように1970年に至る5年間でその増加は114.7千トンにすぎなかったが, 1975年に至る5年間では501.5千トンも増大した。同じ期間に中南米の増加は246.5千トンにすぎず, 日本や南欧は停滞していたことを対比すると, その増加の顕著さが一層明らかとなる。

第3に共産圏の増加も顕著であること。すなわち1975年に至る10年間にその生産高は1,217千トン増加し, 開発途上国合計の1,042.8千トンを上回っていること。また綿タイプ紡織機の場合と異なり, その生産高および生産能力は開発途上国のそれを凌駕していることである。

2.3 世界の繊維製品貿易構造の変化

開発途上国ならび共産圏における繊維工業の発展は, 先に触れたように, その輸入代替自給化や輸出指向化を通じて, 世界の繊維製品貿易の地域構造を変化させずにはおかない。またそのような貿易構造の変化は, 他の工業製品貿易に先んじて進行している。

表6は世界を工業国, 開発途上国, 共産圏の三大地域に分け, その間における繊維, 衣料品^{注4)}, 工業製品貿易の変化を, 金額ベースで, 1961年, 66年, 71年および最近(1974年)の4時点についてみたものである。

世界の繊維, 衣料品貿易額(以下繊維製品という)は1961年の75.4億ドルから最近では426億ドルに拡大した。しかしこの間に繊維製品貿易の流れは次に略述するように大きく変化した。

まず1960年代初めごろ(1961年)の繊維製品貿易をみると, 輸出では工業国が78.8%, 開発途上国が14.7%,

表 6 主要地域別繊維・衣料品・工業製品貿易ネット ワーク

輸 入	工 業 産 品				開 発 途 上 国				共 産 国				世 界 計			
	1961	1966	1971	1974	1961	1966	1971	1974	1961	1966	1971	1974	1961	1966	1971	1974
輸 出																
工 業 国	3.73	6.49	11.84	21.54	1.73	1.93	2.62	4.78	0.08	0.25	0.71	1.64	5.94	9.11	15.75	28.81
他・工	33.68	62.50	124.87	254.65	14.72	20.17	33.41	79.78	2.00	3.70	6.91	19.38	52.71	90.34	171.74	367.92
工・製	37.41	68.99	136.71	276.19	16.45	22.10	36.03	84.56	2.08	3.95	7.62	21.02	58.65	99.45	187.49	396.73
開 発 途 上 国	0.53	0.97	2.65	6.44	0.47	0.51	1.01	2.21	0.03	0.15	0.29	0.56	1.11	1.72	4.05	9.73
他・工	1.94	3.85	6.85	19.21	0.80	1.58	2.90	5.14	0.06	0.12	0.32	0.68	2.86	5.66	10.17	28.72
工・製	2.47	4.82	9.50	25.65	1.27	2.09	3.91	7.35	0.09	0.27	0.61	1.24	3.97	7.38	14.22	38.45
共 産 国	0.07	0.22	0.60	1.30	0.12	0.27	0.37	0.67	0.29	0.20	1.01	1.79	0.49	0.70	2.01	3.92
他・工	0.96	1.93	3.39	7.62	1.33	1.86	2.80	3.91	6.43	9.28	15.16	25.90	8.51	13.10	21.37	38.93
工・製	1.03	2.15	3.99	8.92	1.45	2.13	3.17	4.58	6.72	9.48	16.17	27.69	9.00	13.80	23.38	42.85
合 計	4.33	7.68	15.11	29.03	2.32	2.71	4.03	7.73	0.40	0.60	2.01	3.99	7.54	11.53	21.89	42.60
他・工	36.96	69.04	136.37	284.96	16.96	24.05	39.88	94.83	8.49	13.11	22.42	46.02	64.83	110.51	205.71	441.16
工・製	41.29	76.72	151.48	313.99	19.28	26.76	43.91	102.56	8.89	13.71	24.43	50.01	72.37	122.04	227.60	483.76
工 業 国	49.47	56.29	54.09	49.86	22.94	16.74	11.97	11.22	1.06	2.17	3.24	3.85	78.78	79.01	71.95	67.63
他・工	51.95	56.56	60.70	57.72	22.71	18.25	16.24	18.08	3.08	3.35	3.36	4.39	81.30	81.75	83.49	83.40
工・製	51.69	56.53	60.07	57.09	22.73	18.11	15.83	17.48	2.87	3.24	3.35	4.36	81.04	81.49	82.38	82.01
開 発 途 上 国	7.03	8.41	12.11	15.12	6.23	4.42	4.61	5.19	0.40	1.30	1.19	1.31	14.72	14.92	18.50	22.84
他・工	2.99	3.48	3.32	4.35	1.23	1.43	1.41	1.67		0.11	0.15	0.15	4.41	5.12	4.94	6.51
工・製	3.41	3.95	4.17	5.30	1.75	1.71	1.72	2.15	0.12	0.22	0.27	0.26	5.49	6.05	6.25	7.95
共 産 国	0.93	1.91	2.74	3.05	1.59	2.34	1.69	1.67	3.85	1.73	4.61	4.20	6.50	6.07	9.18	9.20
他・工	1.48	1.75	1.65	1.72	2.05	1.68	1.36	0.89	9.92	8.40	7.37	5.87	13.13	11.85	10.39	8.82
工・製	1.42	1.76	1.75	1.84	1.70	1.75	1.39	1.25	9.29	7.77	7.10	5.72	12.44	11.31	10.27	8.86
世 界 計	57.43	66.61	69.03	68.15	30.77	23.50	18.41	18.15	5.31	5.20	9.18	9.37	100.00	100.00	100.00	100.00
他・工	57.01	62.47	66.29	64.59	26.16	21.76	19.39	21.50	13.10	11.86	10.90	10.43	100.00	100.00	100.00	100.00
工・製	57.05	62.86	66.56	64.91	26.54	21.93	19.29	21.20	12.28	11.23	10.73	10.34	100.00	100.00	100.00	100.00

(一〇億ドル)

(%)

注) 織・衣は繊維品ならびに衣料品 (SITC 65+84), 他・工は織・衣以外の工業製品, 工・製は工業製品
 資料; GATT "International Trade" より算出

共産圏が6.5%を占めていた。一方輸入では工業国が57.4%，開発途上国が30.8%，共産圏が5.3%を占めていた。これが最近（1974年）では輸出において先進国のシェアは67.6%に低下した反面，開発途上国は22.8%，共産圏は9.2%にいずれも上昇した。一方輸入においては先進国のシェアは68.2%にまた，共産圏も9.4%に高まった反面，開発途上国は18.2%に低下した。

このような輸出入両面でのシェアの変化に現われている地域構造の変化を，各地域間の流れの変化として，それぞれのシェアの推移をみると次のようになる。

世界の繊維製品貿易は1960年代はじめにおいても，最近においても工業国間貿易を中心としていることには大きな変化がない。しかしこの約15年間の推移をみると，工業国間貿易のシェアは61年の49.5%から66年には56.3%に高まったが，70年には51.2%にさらに最近では49.9%に低下した。このことは60年代中期ごろまではまだ日本を含めた工業国間貿易は支配的であり，工業国繊維製品の競争力も相対的にその力を保っていたことを示している。しかし60年代後期から70年代にかけては，その競争力が次第に低下する一方，次に触れるように開発途上国ならびに共産圏の競争力が高まり，その結果として工業国間貿易（工業国間水平貿易）が相対的に少なくなってきた。

これを工業国と開発途上国との貿易（垂直貿易，南北貿易）の流れで捉えてみると，工業国から開発途上国への輸出が世界貿易に占めるシェアは22.9%から11.2%に半減した。一方開発途上国から工業国へ輸出されるものの割合は7.0%から15.1%に倍増した。

このように工業国と開発途上国間の貿易の流れが大きく変わるにともなって，両地域間の繊維製品貿易収支も1961年では工業国が12億ドル出超であったものが，最近では工業国が16.6億ドル入超となっている。一方両地域間の貿易規模（工業国から開発途上国への輸出とその逆の合計）が世界貿易に占める割合をみると，1961年の30%から74年では26.3%に減少している。先に指摘したように同じ期間に先進国間貿易は49%台でほぼ同じであるからこのことはこの間に開発途上国，共産圏それぞれ

相互間および工業国と共産圏，開発途上国と共産圏の流れが相対的に拡大したことを示しているといえる。いまこれらについて両時点間の流れのシェアの変化を整理すると前表の通りである。

開発途上国および共産圏それぞれの相互間貿易（水平貿易）よりも，工業用ならびに開発途上国と共産圏との貿易（東西貿易）が拡大したこと，なかでも工業国と共産圏との貿易が著しく拡大したことが見出せる。

世界の繊維製品貿易は開発途上国の輸入代替工業化，輸出指向工業化の進展を中心に，その地域構造と流れを変貌させたが，このような貿易構造の変化は，繊維製品以外の工業製品の貿易においてはそれほど顕著ではない。

繊維製品以外の工業製品の貿易は，1961年では輸出において工業国が81.8%，開発途上国が5.1%，共産圏が11.9%を占めていた。また輸入においては工業国が57.0%，開発途上国が26.2%，共産圏が13.1%を占めていた。輸出入におけるこのような地域構造を繊維製品の場合と比較してみると，(i)輸出においては工業国と共産圏の地位が繊維の場合より高い反面，開発途上国の地位が著しく低いこと，(ii)輸入においては工業国の地位は繊維の場合とほとんど同じであるが，共産圏の地位は繊維製品より高く，反面開発途上国の地位は低くなっている。

このような地域構造が1974年にはどう変っているかをみると，輸出においては工業国のシェアは繊維製品とは異なり高まっている。また共産圏は輸出については，そのシェアは繊維製品の場合とは異なり低下している。他方輸入においては工業国のシェアが最も高く61年に比較してシェアアップしている点は繊維製品と共通しているが，そのシェアは繊維製品ほど高くはない。開発途上国の輸入に占めるシェアは繊維製品と同様遅減している。また共産圏のシェアは繊維製品の場合とは逆に減少している（表5参照）。

このような変化のなかで各地域間の流れがどう変化したかをみると，(i)工業国間貿易が中心である点は繊維製品と同じであり，工業国から開発途上国への流れも同じように相対的に減少しているが，その減少の度合は繊維製品よりも少ない。(ii)一方開発途上国から工業国への流れが全体に占めるシェアは繊維製品と同じく相対的に高まっているが，その度合は小さく，しかも1974年では繊維製品貿易においては15%台にまで高まっているが，非繊維工業製品ではせいぜい4%余にすぎない。いま各地域間の流れの全体に占めるシェアとその変化を6つの流れのパターンに分けて示すと次表のようになる。

いずれにせよ繊維製品貿易と非繊維工業製品貿易とを対比して最も目立って異なっている点は開発途上国の輸出入両面での地位の違いであり，そのために繊維製品貿

	(1961年)	%	(1974年)
水平貿易	工業国間	49.5	49.9
	開発途上国間	6.2	5.2
	共産圏間	3.9	4.2
垂直貿易 (南北貿易)	工業国⇄開発途上国	30.0	26.3
東西貿易	工業国⇄共産国	2.0	6.9
	開発途上国⇄共産国	2.0	3.0

注) 合計が100%にならないのは表4の合計に地域間不明の額が含まれていることによる

		(1961年)	%	(1974年)
水平貿易	工業国間	52.0		57.7
	開発途上国間	1.2		1.7
	共産圏間	9.9		5.9
垂直貿易 (南北貿易)	工業国⇄開発途上国	25.7		22.4
東西貿易	工業国⇄共産圏	2.0		2.0
	開発途上国⇄共産圏	2.1		1.0

易において一段と顕著に貿易の流れが変化していることである。

開発途上国の繊維工業の急速な興隆によって繊維製品貿易の地域構造が工業国、開発途上国、共産圏の三大地域間で大きく変化したことを表4で明示したが、先進国（あるいは工業国）を日本と日本以外の国、開発途上国

をアジアとアジア以外の国に分けて、繊維製品貿易構造の変化を示したのが図1ならびに表7である。

表6は繊維貿易構造の変化を繊維製品について金額（輸出）ベースでみたものであったが、図1および表5は化合纖わた（ステープル）を含めた、しかもファイバ換算の数量ベースでみたものである。

図1は表7のなかから繊維製品合計と綿製品の貿易について図示したものである。

表6が明示しているように、1960年代以降の世界の繊維製品貿易においても、輸出国としての先進国あるいは工業国の地位の低下、開発途上国の上昇、輸入国としての開発途上国の地位の低下、先進国あるいは工業国の上昇という基本的な変化のパターンが見出せる。しかし同

表7 主要地域別繊維製品貿易バランス (△入超ファイバ ベース1,000t)

	先 進 国			共 産 圏			開 発 途 上 国		
	日 本	除日本	計	ソ連・東欧	中国他	計	アジア	除アジア	計
〔1961～63年平均〕									
綿 製 品	268.3	△141.9	126.4	62.0	71.0	133.0	19.3	△256.7	△237.4
毛 〃	17.3	△24.4	△7.1	△3.2	△2.6	△5.8	△7.4	△1.8	△9.2
化合纖わた	53.3	168.2	221.5	△144.8	△19.2	△164.0	△16.3	△48.1	△64.4
〃 フィラメント	24.3	30.7	55.0	△27.7	△13.1	△40.8	△55.7	△44.1	△99.8
〃 製品	155.0	△49.0	106.0	9.5	1.0	10.5	△43.0	△138.0	△181.0
計	518.2	△16.4	501.8	△104.2	37.1	△67.1	△103.1	△488.7	△591.8
〔1964～66年平均〕									
綿 製 品	242.4	△345.0	△248.6	109.5	107.7	217.2	98.4	△282.2	△183.8
毛 〃	38.8	△39.1	△0.3	9.4	△1.5	7.9	△1.4	△1.5	△2.9
化合纖わた	131.1	136.0	267.1	△136.4	△43.1	△179.5	△44.9	△88.1	△133.0
〃 フィラメント	42.9	103.0	145.9	△26.6	△27.7	△54.3	△35.6	△50.4	△86.0
〃 製品	226.7	△8.1	218.6	16.6	13.5	30.1	△53.8	△129.3	△183.1
計	681.9	△153.2	528.7	△27.5	48.9	21.4	△37.3	△551.5	△588.8
〔1967～69年平均〕									
綿 製 品	167.2	△415.8	△248.6	98.7	180.9	279.6	201.5	△255.5	△54.0
毛 〃	33.2	33.3	△0.1	△5.9	4.5	1.4	△1.8	5.6	3.8
化合纖わた	157.2	181.1	338.3	△139.8	△41.4	△181.2	△75.6	△130.7	△206.3
〃 フィラメント	79.9	105.1	185.0	△52.4	△32.5	△84.9	△52.4	△70.2	△122.6
〃 製品	327.2	△67.2	260.0	14.6	6.8	21.4	△57.8	△147.1	△204.9
計	764.7	△230.1	534.6	△84.8	118.3	36.3	13.9	△597.9	△584.0
〔1970～72年平均〕									
綿 製 品	74.8	△593.9	△519.1	67.9	187.8	255.7	346.3	△207.6	138.7
毛 〃	19.8	△30.8	△11.0	△17.8	9.3	△8.5	5.7	11.8	17.5
化合纖わた	288.5	188.9	477.4	△146.5	△86.2	△232.7	△120.8	△171.1	△291.9
〃 フィラメント	142.6	112.9	255.5	△63.4	△28.2	△91.6	△78.1	△90.8	△168.9
〃 製品	442.7	△161.2	271.5	17.0	97.5	114.5	△37.3	△172.5	△209.8
計	968.4	△484.1	474.3	△142.8	180.2	37.4	115.8	△630.2	△514.4
〔1973～74年平均〕									
綿 製 品	△76.3	△767.1	△843.4	54.0	183.8	237.8	435.9	△53.1	382.8
毛 〃	△26.3	△10.8	△37.0	△10.0	4.6	△5.4	15.1	18.8	33.9
化合纖わた	390.3	140.2	530.4	△94.0	△163.9	△257.9	△169.4	△204.2	△373.6
〃 フィラメント	150.8	225.8	376.6	△95.3	△36.8	△132.1	△125.8	△139.2	△265.0
〃 製品	327.7	△166.3	161.4	17.4	133.7	151.1	74.1	△211.9	△137.8
計	766.2	△578.2	188.0	△127.9	121.4	△6.5	229.9	△589.6	△359.7

資料：図1に同じ

図1 四大地域別 繊維ならびに綿製品貿易バランスの推移

資料: FAO "Per Caput Fiber Consumption" より作成

先進国または同じ開発途上国のなかでも、そのような構造変化は地域によって異って現われている。図1および表5において先進国を日本と日本以外の先進国に、また開発途上国をアジアの諸国とその他の諸国に区別したのも、それらの間に異ったパターンがみられるからである。

図1の左半分に示した繊維製品全体の貿易においては次のようなことが見出せる。第1に1960年代と1970年代の最初の3年間までは日本は繊維製品貿易バランスを拡大し続けてきたこと。それが最近年(1973~74年)に至ってややその出超幅を縮小させたこと。

第2はこれに対し日本以外の先進国はすでに1960年代のはじめから入超であり、しかも期を追うごとにその入超幅を拡大させてきたこと。

第3は開発途上国のなかでも、アジア以外の開発途上国は60年代以降大幅な入超を続けており、最近年になってややその幅を縮めたこと。

第4はこれに対しアジアの開発途上国は、1960年代中期までは入超であったが、次第にその幅は縮まっていたこと。それが60年代後期になって出超に転じ、しかもその後次第にその出超幅を拡大していること。

このように1960年代から1970年初期までは、世界の繊維製品貿易は日本およびアジアの開発途上国の出超、日本以外の先進国およびアジア以外の開発途上国の入超というパターンで推移した。

しかし1970年代中期以降も同様なパターンが持続するのであろうか、近年における日本の繊維工業の国際競争力の低下、極東ならびにASEAN諸国の繊維工業の加速的な成長、輸出力の上昇傾向をみると、日本の出超幅が

急速に縮小し、近い将来日本以外の先進国のように入超化する可能性のあること。アジアの開発途上国はますますその出超幅を拡大すること。さらにアジア以外の開発途上国は自給化の進展を通じてその入超幅を次第に縮小させること。一方日本以外の先進国はさらに入超幅を拡大しつづけることといったパターンを取ることが考えられる。事実これはすでに綿製品貿易において現われていることであり、図5の右半部分がそれを明示している。

2.4 世界の繊維消費の展望

世界の繊維消費量の展望は、3つに部分に分けて行われる。第1は最近10年間の主要地域別にみた消費量の推移である。第2は最近年における主要地域別にみた消費水準(1人当り消費量)である。第3は今後の見通しである。

A. 主要地域別繊維消費量

表8は三大地域別にみた繊維需給表である。世界全体の繊維消費量(国内消費)はこの約10年間に年平均約4.4%の割合で伸びた。これを地域別にみると先進国では約4.2%、開発途上国では約4.5%、共産圏では約6.1%の割合で伸びている^(注5)。

このように各地域間で消費の成長率が長期的に異なっているため、各地域の世界全体に占めるウエイトが変ってきている。1964~66年平均では先進国が51.6%、開発途上国が22.3%、共産圏が26.1%であったが、72~74年平均ではそれが50.6%、21.3%、28.1%となっている。

B. 主要地域別1人当り消費量

1972~74年平均の世界平均の1人当り消費量は6.7kgであるが、これを三大地域別にみると、先進国は17.4kg、共産圏は6.0kg、開発途上国は2.9kgである。しかし

表 8 主要地域別纖維需給

(1,000トン、%)

		1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
先進国	生産工場消費	9,397.8	9,777.2	10,210.0	10,187.7	11,079.7	11,583.2	11,539.5	12,264.6	12,975.0	13,962.6	12,817.9
	輸出	2,871.1	2,979.1	3,236.0	3,284.8	3,912.1	4,457.1	4,739.9	5,481.2	6,077.0		
	輸入	2,308.4	2,457.0	2,734.8	2,758.9	3,374.4	3,970.7	4,218.1	4,893.3	5,717.0		
	国内消費	8,835.1	9,255.1	9,708.8	9,661.8	10,542.0	11,096.8	11,017.7	11,676.7	12,615.0	13,842.2	12,562.1
	輸出率	30.6	30.5	31.7	32.2	35.3	38.5	41.1	44.7	46.8		
開発途上国	輸入率	26.1	26.5	28.2	28.6	32.0	35.8	38.3	41.9	45.3		
	生産工場消費	3,323.1	3,414.4	3,515.5	3,674.0	3,949.2	4,006.3	4,285.5	4,324.8	4,759.1	5,202.5	5,380.8
	輸出	663.0	676.2	772.5	824.3	988.9	1,013.2	1,097.8	1,252.7	1,537.2		
	輸入	1,239.8	1,264.4	1,328.6	1,355.0	1,577.0	1,618.3	1,677.4	1,810.7	1,892.4	5,454.9	5,847.3
	国内消費	3,899.9	4,002.6	4,071.6	4,204.7	4,537.3	4,611.4	4,865.1	4,882.8	5,114.3		
共産圏	輸出率	20.0	19.8	22.0	22.4	25.0	25.3	25.6	29.0	32.3		
	輸入率	31.8	31.6	32.6	32.2	34.8	35.1	34.5	37.1	37.0	7,218.6	7,570.2
	生産工場消費	4,414.9	4,689.6	4,948.6	5,220.1	5,396.1	5,629.5	6,001.1	6,613.0	6,878.6		
	輸出	355.9	337.7	370.0	414.6	438.9	572.0	615.5	676.9	695.9		
	輸入	346.2	360.6	338.1	408.1	413.8	562.8	578.9	640.2	687.6	7,238.8	7,563.4
世界合計	国内消費	4,405.2	4,712.5	4,916.7	5,213.6	5,371.0	5,620.3	5,964.5	6,576.3	6,870.3		
	輸出率	8.1	7.2	7.5	7.9	8.1	10.2	10.3	10.2	10.1		
	輸入率	7.9	7.7	6.9	6.8	7.7	10.0	9.7	9.7	10.0		
	生産工場消費	17,135.8	17,881.2	18,674.1	19,081.8	20,425.0	21,219.0	21,826.1	23,202.4	24,612.7	26,383.7	25,768.9
	輸出	3,890.0	3,993.0	4,378.5	4,523.7	5,339.9	6,042.3	6,453.2	7,410.8	8,310.1		
先進国	輸入	3,894.4	4,082.0	4,401.5	4,522.0	5,365.2	6,151.8	6,474.4	7,344.2	8,297.0	26,535.9	25,972.8
	国内消費	17,140.2	17,970.2	18,697.1	19,080.1	20,450.3	21,328.5	21,847.3	23,135.8	24,599.6		
	生産	54.8	54.7	54.7	53.4	54.2	54.6	52.9	52.9	52.7	52.9	49.7
	輸出	73.8	74.6	73.9	72.6	73.3	73.8	73.5	74.0	73.1		
	輸入	59.3	60.2	62.1	61.0	62.9	64.5	65.2	66.6	68.9	52.2	48.4
開発途上国	国内消費	51.5	51.5	51.9	50.5	51.5	52.0	50.4	50.5	51.3		
	生産	19.4	19.1	18.8	19.3	19.3	18.9	19.6	18.6	19.4	19.7	20.9
	輸出	17.0	16.9	17.6	18.2	18.5	16.8	17.0	16.9	18.5		
	輸入	31.8	31.0	30.2	30.0	29.4	26.3	25.9	24.7	22.8	20.6	22.5
	国内消費	22.8	22.3	21.8	22.2	22.2	21.6	22.3	21.1	20.8		
共産圏	生産	25.8	26.2	26.5	27.3	26.4	26.5	27.5	28.5	27.9	27.4	29.4
	輸出	9.2	8.5	8.5	9.2	8.2	9.4	9.5	9.1	8.4		
	輸入	8.9	8.8	7.7	9.0	7.7	9.2	8.9	8.7	8.3	27.2	29.1
	国内消費	25.7	26.2	26.3	27.3	26.3	26.4	27.3	28.4	27.9		

資料, FAO "Per Caput Fiber Consumption" より

表9 主要地域別・国別1人当り繊維消費量 (kg)

		合計	綿	毛	化繊	合繊
先進国	アメリカ	22.2	7.5	0.3	2.4	12.0
	フランス	13.6	5.0	1.1	2.4	5.1
	西ドイツ	18.4	5.7	1.3	2.8	8.6
	イタリア	11.0	4.5	1.6	2.2	2.7
	オランダ	13.7	4.8	1.3	2.3	5.3
	イギリス	14.9	4.5	1.1	2.6	6.7
	(EC平均)	14.5	5.0	1.3	2.4	5.8
	(西欧平均)	14.0	4.9	1.2	2.4	5.5
	オーストラリア	23.8	10.1	1.2	2.4	10.1
	南アフリカ	8.5	3.0	1.8	0.5	3.2
開発途上国	日本	14.5	8.7	1.2	2.5	4.5
	(先進国平均)	16.6	6.6	0.9	2.4	7.3
	メキシコ	5.1	2.3	0.1	0.5	2.2
	アルゼンチン	7.9	4.5	1.0	0.6	1.8
	ブラジル	4.8	2.9	—	0.5	1.4
	(中南米平均)	4.9	2.8	0.2	0.4	1.5
	エジプト	5.0	4.5	0.2	0.2	0.1
	イラン	6.9	3.2	0.4	1.7	1.6
	(中近東平均)	5.4	3.4	0.4	0.7	0.9
	インド	2.1	1.9	—	0.2	—
共産圏	パキスタン	5.6	5.0	0.2	0.2	0.2
	香港	18.7	15.2	2.4	0.1	1.0
	韓国	5.1	2.6	—	0.1	2.4
	タイ	3.4	2.2	—	—	1.2
	フィリピン	2.3	0.7	—	0.5	1.1
	インドネシア	1.4	0.7	—	—	0.7
	(アジア平均)	2.3	1.3	—	0.1	0.9
	(発展途上国平均)	3.1	2.1	0.1	0.3	0.6
	中国	3.1	2.7	0.1	0.1	0.2
	ソ連	13.4	8.0	1.6	2.3	1.5
世界平均	(ソ連・東欧平均)	13.7	7.2	1.4	2.9	2.2
	(共産圏平均)	6.2	4.0	0.4	1.0	0.8
世界平均		6.6	3.3	0.4	0.9	2.0

資料：FAO, “Per Caput Fiber Consumption” より

各地域内においても国別にはかなりの消費水準の格差がある。

第2図は1974年における主要国の消費水準（1人当り

図2 1人当り繊維消費量と GNP. (1974年)

資料：FAO. 前出資料より，UN. “Yearbook of National Accounting Statistic

消費量)と所得（1人当りGNP)との関係を示したものである。同じ所得水準においても消費水準にかなりの開きがあることが多い。これは所得以外の要因—例えば気候とか繊維生産国であるとか—による変動である。

図2からも看取できるように、基本的には消費水準は所得水準に大きく規定されるが、所得水準が高まるに従って、消費水準の高まりの度合は緩やかになる。例えば1人当りGNP2,000ドルぐらいまでの国々では、所得の上昇にともなう繊維消費の上昇の度合は大きい。しかし2,000ドル以上の国々ではそれは緩やかになっていることが見出せる。

C. 世界繊維消費の見通し

世界の繊維消費量の長期的見通しについては、最近1年間でもいくつかの試みが発表されている。そのなかで最も新しいものを紹介しよう。

これは11月にメキシコ シティで開かれた IFCATIC 万国綿ならびに関連産業連盟の年次総会においてアメリカ人造繊維協会会長のアメリカン・エンカ社社長モーリスA・ウインガー（ジュニア）氏が発表したものである（表10参照）。

この予測の方法や基礎データについては何も触れられていないが、繊維全体の消費量の予測に際しては、世界を三大地域に分け、消費（需要）を決定する要因として人口と所得の伸びを採り、表10(a)に示されているよう

表10(a) 世界の繊維需要増加予測

	1976～90年 (年平均伸び率) (%)		増加量 (100万トン)			
	人口	所得	繊維需要	人口による分	所得による分	合計
先進国	0.8	3.8	2.4	1.5	3.5	5.0
共産圏	1.4	5.4	4.0	1.4	4.5	4.9
開発途上国	2.5	7.6	5.0	2.9	3.9	6.8
合計	1.9	4.9	3.6	5.8	11.9	17.7

表10(b) 世界の主要繊維別生産高とその予測 (100万ポンド・%)

	1973	1974	1975	1976	1980	1990
化学繊維	8.1	7.8	6.5	7.1	6.0	4.5
天然繊維	16.8	16.5	16.2	18.9	25.0	51.5
合計	33.4	34.3	29.4	30.4	33.0	39.4
化学繊維	58.3	58.6	52.1	56.4	64.0	95.4
天然繊維	14	13	13	12	9	5
合計	29	28	31	34	39	54
天然繊維	57	59	56	54	52	41

資料：1972年の IFCATIC 年次総会資料より

に、三大地域ごとにそれらの要因から推定される需要量（ここでは1990年の）を算出している。1976年をベースにした1990年までの繊維需要の年平均増加率は、世界平均では3.6%、地域別には先進国が2.4%、開発途上国が4.0%、共産圏が4.0%としている。年によって需要量

の変動があるので、いつをベースにするかによって伸び率は異なってくるから、これを単純に過去の趨勢値と比較することには注意を要する。しかしいまその点を捨象として先に指摘したF A Oの資料に基づく三大地域別の繊維需給表から得られた60年代中期以降の平均伸び率と対比してみると、次のような特徴が見出せる。第1は先進国と共産圏の伸びが比較的抑えて予想されていること。第2はこれに対し開発途上国の伸びは実績よりは高目に見込まれていることである。このような高低の差は、この予測では各地域の所得水準の伸びの見込み方に基因している。すなわち先進国の所得の伸びは3.8%、開発途上国は7.6%、共産圏は4%である。このうち特に問題とみられるのは開発途上国の所得の伸びである。これは開発途上国の経済成長率が過去15年とは異って、先進国の援助や貿易の促進を前提に、いわゆる新国際経済秩序が確立されるなかで、加速的な成長を遂げられるという考え方のもとでのこととみられる。1970年代に入ってから世界的なスタグフレーションの持続、石油ショックと石油価格の上昇趨勢、オイル・ダラー累積と還流の不潤活、非産油開発途上国の国際収支上の困難など現在の世界経済の停滞とそこに横たわる諸困難を考えると、先進国が今後15年間平均して3.8%の成長をとげることも決して容易とはいえない。まして一部の中進国的な開発途上国あるいは一部の産油国を別にすれば、平均して7.6%成長を具現することは一段とむずかしいように思われる。

前記の予想は需要サイドから繊維全体の需要の増加を予測したのとは別に、供給サイドから主要繊維別に生産の予測を行っている(表10(b)参照)。これによると世界の繊維生産は合繊を中心に増加し、1980年時点ではまだ綿花、羊毛などの天然繊維が半ば余のシェアを占めているが、1990年では合繊だけで半ば余を占め、天然繊維は41%、化繊は5%のシェアに低下すると見込まれている。これは1974~76年平均からみて、80年までの5年間の合繊の伸びは年率約7.7%、90年までの15年は約7.5%の伸びを見込んでいることになる。世界の繊維全体の需要が年率3.6%増加するなかで、合繊が7.5%の成長を遂げるとなると、当然綿、羊毛、化繊などの繊維間競争が激化することになる。ここでもそれらの繊維消費分野への合繊の代替がかなり大幅に見込まれていると思われるが、どの用途分野でどのような競争が展開するとみているかは示されていない。しかし今後15年間世界的にみてもではあるが合繊が年率7.5%の成長を上げてゆくとみること、短期的には先進国において合繊の設備過剰問題を抱えている時期であるだけに、この見方は期待値的なものが感じられる。

3. 日本の繊維ならびに関連業界の動向と問題とその対応策

日本の繊維産業は、明治10年代に近代紡績業を興して以来100年近い発展を遂げたが、第一次ならびに第二次大戦の異常な時期を別にすれば、現在最大の困難な局面に立たされているといえる。

その理由は第1にこの100年間輸出、内需を合わせた需要は長期的には増加の趨勢をたどってきた。しかし1970年代に入って一部の繊維製品輸出はすでに減少傾向をたどりつつあり、現在まで輸出増大の支柱となっていた合繊ファイバならびにその製品の輸出もその伸びを鈍化させはじめており、近い将来減少に転じることが見込まれる。

一方内需は人口の増加と所得の上昇のもとで増大するであろうが日本経済の減速成長への移行によってその伸び率は過去10年間と比較すると半減せざるをえないであろう。したがってこれらの輸出と内需を合計した需要全体の増加は極めてわずかであり、輸出の減少が大幅になる需要全体も減少に転じざるをえない時期が来る。

第2にそうした需要の伸びの鈍化するなかで、輸入なにかんずく近隣諸国からの輸入の趨勢的な増加は必至であり、輸入分を差引いた国内生産該当分は次第に減少するであろう。

このような需要の変化と輸入の高まりはかつて経験しなかったところである。

繊維需給はこのように変化すると考えると現在においてさえすでに過剰設備を生じている部門での過剰設備問題は、かつての過剰設備問題が短期的な循環のなかでの、しかも需要が拡大する方向のなかでの問題であったのに対し、現在は長期的には需要が縮少する方向、しかも輸入との競争が次第に激化する方向のなかでの構造的な問題であるという意味から、今までとは異なった重要かつ困難な問題である。

過剰設備問題をこのように捉えたとすれば、繊維業界がまず対応すべき課題は、短期的な需給調整のための生産調整や在庫調整といった焦眉の課題は別として、何よりもまずこの過剰設備の処理問題である。幸い最近の業界ならびに政策当局の動きをみると、この問題の重要さの認識の度合とそれへの取組みの姿勢の真摯さは確かに従来と違っているものを見出せる。事実政策当局の主導的な支援もあって、次第に具体化、実施の方向に動いているとみられるので、中期的な課題としては実効ある対応がみられるものと思われる。

過剰設備の処理問題が進むにともなって2つの重要な課題が生じてこざるをえない。

1つは限界的な事業所あるいは企業の転廃問題であ

り、いま1つは残された企業の健全化の問題である。

過剰設備の処理は各企業に現有経営資源(設備、資金、人など)の再配分問題をもたらす。転業あるいは廃業の場合は、それらの資源をいかにスムーズに、また有効に転換させるかが課題となるが、そのためには個々の企業における自主的な努力とともに、政策当局、金融機関などから、これを円滑に進めるための資金的援助や促進策が必須である。この点でも雇用面や資金面から種々の具体策がすでに打ち出されは始めている。個々の具体的な動きは別にして、構造不況業種の典型であり、大きな雇用を抱えている繊維工業の困難を打開し、活力あらしめる重要な機会として、政策当局や金融機関も今までにない取組み方を示している。

過剰設備を処理する過程で、またそのあとで問題となるのは、繊維業界もしくは企業がいかに健全な姿で残るかということである。一部の企業を除いて全般的に繊維企業は財務的に非常に悪化している。そうしたなかで過剰設備の処理が進み、それにともなっていゆる業界の再編成は不可避免的に進むものと思われる。しかし欧米業界もしくは企業の場合と異なり、経済合理を貫いて企業の総合、集中が容易に行われにくい日本の経営風土、経済組織のなかでは、有効な再編成に時間がかかりすぎたり、企業力の強化をともなった再編成が行われにくいきらいがある。すでに業界平均の企業力が低まっているなかで、もしそのような好ましからざる動きをとることになると、繊維業界もしくは企業は立ちなりの重要な機会を失することになる。このような危惧を単なる思いすごしに終らせないためには、個々の企業はもちろん業界なかんずくそのなかにあって主導的な立場にあり、かつその主導力が要請されている企業自体と、それを支援する金融機関、さらには政策当局が認識を一致をさせ、足並みを揃えて再編成の推進に当たらなければならない。

今後日本の繊維産業は中長期的には縮少均衡への過程をたどらざるをえないであろう。その姿の基礎となる定量的な需給の分析は、われわれの研究所で昨年夏に一つ

の試算を行った。しかしその後円高化を中心に内外環境条件が大きく変革した。それゆえ当然われわれの定量的な分析と予測も改められねばならない。いまその作業を進めつつあるので、機会があれば改めて提示したい。

従って本稿の第2の課題であるこの章の展開も、それをふまえて改めて行う方が有効のように思われる。

日本の繊維産業の発展の停滞、繊維企業の成長性、収益性の低下にともなって、繊維業界に原料、機械、サービスを提供している関連業界も困難さが加わっている。ただ一方で近隣諸国における繊維産業の興隆は近年加速化したことは前章でも述べた通りであり、今後も日本の繊維産業とは異なった活力ある動きを示すことが期待される。それ故それらの諸国の繊維産業あるいは企業をも含めた広域的な繊維業界あるいは企業にいかに対応するかが、関連業界の重要な課題であり、その企業経営戦略の中枢に位するものとみられる。そのような動きをふまえた需給の展望を中心とする考え方の開示は、私にとっても残された課題として今後取組みたいと思っている。

注

注1) ここでは比較する各時点での変動をならすために、それぞれの時点における3年間平均値を用いて算出した。以下2時点間の伸びの比較の数字は同じように計算した。

注2) 赤松教授の「雁行形態の発展」や「経済構造の同質化と異質化」の理論は、第2次大戦前に発表されたオリジナルの論文によるが、1940年に刊行された「世界経済論」(「国元書房」)のなかにも展開されている。また繊維工業については松浦茂治教授(現愛知学院大学)が赤松教授の雁行形態論を日本の繊維産業の発展に適用して、実証的に展開された「日本繊維産業の発展分析と展望」(至誠堂 1975年)と題する力作がある。

注3) 共産圏は Centrally planned countreis を便宜的に表示したものである。

注4) S I T C 2 桁分類品目65と84の合計、従って通常日本の繊維製品輸出に含まれている化繊ステープルは入っていない。

注5) 比較時点の採り方によって異なるので大体1964~66年平均と1970~72年平均、1972~74年平均との二つの伸びの平均を採った。例えば世界全体では1964~66年平均に対し1970~72年平均は4.5%、1972~74年平均は4.6%である。